

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
流動性貯金	22,922 (46.6)	24,109 (48.1)	1,186
定期性貯金	26,199 (53.3)	25,994 (51.8)	△204
その他の貯金	29 (0.1)	35 (0.1)	6
計	49,151 (100.0)	50,139 (100.0)	987
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合 計	49,151 (100.0)	50,139 (100.0)	987

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
定期貯金	24,820 (100.0)	24,800 (100.0)	△ 20
うち固定金利定期	24,819 (99.9)	24,799 (99.9)	△ 20
うち変動金利定期	1 (0.0)	1 (0.0)	-

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
手形貸付	7	6	△ 1
証書貸付	9,749	11,186	1,436
当座貸越	672	622	△ 50
割引手形	-	-	-
合 計	10,430	11,814	1,384

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
固定金利貸出	5,132 (46.4)	5,093 (42.4)	△ 38
変動金利貸出	5,932 (53.6)	6,909 (57.6)	977
合 計	11,064 (100.0)	12,003 (100.0)	938

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
貯金・定期積金等	7	6	△ 1
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	84	74	△ 10
そ の 他 担 保 物	620	643	23
小 計	711	723	12
農業信用基金協会保証	2,314	2,357	43
そ の 他 保 証	4,271	4,950	679
小 計	6,585	7,307	722
信 用	3,768	3,973	205
合 計	11,064	12,003	939

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
設 備 資 金	7,025 (63.5)	7,752 (64.6)	727
運 転 資 金	4,039 (36.5)	4,250 (35.4)	210
合 計	11,064 (100.0)	12,003 (100.0)	938

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
農 業	1,720 (15.6)	1,743 (14.5)	22
林 業	- (-)	- (-)	-
水 産 業	- (-)	- (-)	-
製 造 業	507 (4.6)	574 (4.8)	66
鉱 業	2 (0)	2 (0)	0
建 設 ・ 不 動 産 業	342 (3.1)	435 (3.6)	93
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	88 (0.8)	84 (0.7)	△ 3
運 輸 ・ 通 信 業	169 (1.5)	178 (1.5)	8
金 融 ・ 保 険 業	1,298 (11.7)	1,297 (10.8)	△ 1
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	880 (8.0)	849 (7.1)	△ 30
地 方 公 共 団 体	2,207 (19.9)	2,474 (20.6)	267
非 営 利 法 人	122 (1.1)	155 (1.3)	32
そ の 他	3,723 (33.7)	4,206 (20.6)	482
合 計	11,064 (100.0)	12,003 (100.0)	938

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
農 業	1,482	1,441	△ 40
穀 作	442	423	△ 18
野 菜 ・ 園 芸	5	5	0
果 樹 ・ 樹 園 農 業	-	-	-
工 芸 作 物	10	10	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	156	140	△ 16
養 鶏 ・ 養 卵	1	1	0
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	864	860	△ 4
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,482	1,441	△ 40

(注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
プロパー資金	1,174	1,106	△ 67
農業制度資金	307	334	29
農業近代化資金	254	303	48
その他制度資金	53	31	△ 21
合 計	1,482	1,441	△ 40

(注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
日本政策金融公庫資金	22	14	△ 7
そ の 他	11	1	△ 9
合 計	33	16	△ 17

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	109	107	△ 2
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	10	10	0
合 計 (A)	119	117	△ 2
うち担保・保証付債権額 (B)	111	112	1
担保・保証控除後債権額 (C)	8	5	△ 3
個別計上貸倒引当金残高 (D)	3	1	△ 2
差 引 額 (E) = (C) - (D)	5	4	△ 1
一般計上貸倒引当金残高	29	33	4

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

債権区分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	5
危険債権	94	102
要管理債権	10	10
小計(A)	119	117
保全額(合計)(B)	111	113
担保	40	36
保証	71	76
引当	3	1
保全率(B/A)	93%	95%
正常債権	10,961	11,901
合計	11,080	12,018

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (平成30年度)					2019年度 (令和元年度)				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	37	32	-	37	32	32	34	-	32	34
個別貸倒引当金	39	28	-	39	28	29	33	-	29	33
合 計	76	61	-	76	61	61	67	-	61	67

(注)

貸倒引当金の期中減少額は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書は、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	22	83	22	84
	金 額	12,951	20,898	12,776	21,482
代金取立為替	件 数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
雑 為 替	件 数	0	1	0	1
	金 額	336	363	400	444
合 計	件 数	22	84	22	85
	金 額	13,287	21,261	13,176	21,926

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	増 減
国 債	1,324	1,293	△ 32
地 方 債	733	800	66
政府保証債	50	100	49
金 融 債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	100	100	-
株 式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	2,208	2,292	83

(注) 社債の内訳は、特別法人債です。

(注) 貸付有価証券はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2018年度 (平成30年度)								
国 債	-	-	110	-	119	1,307	-	1,536
地 方 債	-	-	103	103	229	442	-	877
政府保証債	-	-	-	-	-	105	-	105
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	106	-	106
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年度 (令和元年度)								
国 債	-	-	107	-	117	1,042	-	1,267
地 方 債	-	-	102	102	440	222	-	868
政府保証債	-	-	-	-	-	104	-	104
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	104	-	-	104
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 社債の内訳は、特別法人債です。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する有価証券はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する有価証券はありません。

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和元年度)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,536,050	1,536,050	-	1,267,220	1,267,220	-
	地 方 債	877,280	877,280	-	868,780	868,780	-
	政府保証債	104,810	104,810	-	104,660	104,660	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	105,920	105,920	-	104,330	104,330	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,624,060	2,624,060	-	2,344,990	2,344,990	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	2,624,060	2,624,060	-	2,344,990	2,344,990	-	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	740	70,999	1,697	67,683
	定期生命共済	113	990	482	1,376
	養老生命共済	808	47,816	635	43,050
	うちこども共済	332	12,098	267	11,485
	医療共済	-	2,299	8	2,073
	がん共済	-	174	-	169
	定期医療共済	-	1,407	-	1,264
	介護共済	25	367	25	391
	年金共済	-	232	-	222
建物更生共済	23,228	101,845	14,141	100,691	
合 計	24,915	226,132	16,991	216,921	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,244	44,553	1,793	44,927
がん共済	245	6,420	420	6,715
定期医療共済	-	1,496	-	1,387
合 計	1,489	52,469	2,213	53,029

(注) 金額は、入院共済金額を千円単位で表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	32,247	846,347	34,829	863,119
生活障害共済(一時金型)	77,500	77,500	111,800	188,300
生活障害共済(定期年金型)	1,600	1,600	8,500	9,600
合 計	111,347	925,447	155,129	1,061,019

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	78,162	783,208	39,637	776,917
年金開始後	-	209,927	-	219,648
合 計	78,162	993,136	39,637	996,566

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	5,088	6	4,963	6
自動車共済		488		485
傷害共済	47,646	8	46,907	8
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4	0	4	0
賠償責任共済		1		1
自賠責共済		125		118
合 計		630		619

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	415	55	428	54
農 薬	495	49	498	54
飼 料	403	27	399	27
農 業 機 械	663	79	676	80
施 設 資 材	-	-	-	-
自 動 車	-	-	-	-
燃 料	-	-	-	-
そ の 他	263	37	288	74
合 計	2,242	249	2,290	291

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	3,295	124	3,143	121
麦・豆・雑穀	124	6	141	7
野 菜	449	12	444	12
果 実	-	-	-	-
花き・花木	17	0	17	0
畜 産 物	2,627	31	2,571	31
林 産 物	293	4	289	5
そ の 他	201	6	214	7
合 計	7,008	186	6,819	183

- (注) 1. 林産物には、山菜類・菌茸類を集計しています。
2. その他には、種籽類を集計しています。

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	21	1	155	7
合 計	21	1	155	7

(4) 保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
収益	保 管 料	56	56
	荷 役 料	11	12
	そ の 他	18	18
	計	87	87
費用	保 管 材 料 費	0	0
	保 管 労 務 費	18	20
	そ の 他 の 費 用	24	27
	計	43	49

(5) 利用事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	収 益	費 用	収 益	費 用
カントリーエレベーター	143	93	142	94
ライスセンター	10	6	10	6
リ ー ス	31	26	30	25
精 米	3	1	3	1
農 業 機 械 利 用	18	11	18	11
直 売 所 事 業	47	48	46	46
農用地利用調整事業	1	-	2	-
旅 行 事 業	7	1	6	1
合 計	265	188	261	187

(注) 農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業を合わせて「農用地利用調整事業」と表示しています。



ドローン実演会



フォークリフト講習会

4. 生活その他事業取扱実績

買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	52	7	50	6
食 材 宅 配	101	18	96	17
そ の 他 生 活 資 材	139	14	83	8
仕 出 し (生 活)	164	23	148	21
葬 祭	196	44	207	49
石 油 類	785	101	724	97
自 動 車	101	10	132	10
L P ガ ス	100	32	96	35
合 計	1,642	254	1,541	247

5. 指導事業

（単位：百万円）

項 目		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
収 入	指 導 補 助 金	13	11
	賦 課 金	11	11
	実 費 収 入	22	20
	計	47	42
支 出	営 農 改 善 費	84	84
	生 活 文 化 費	4	4
	教 育 情 報 費	44	43
	農 政 活 動 費	1	1
	計	135	134



子供達に特産品をPR



中学生の職場体験受入